

(様式1-2)新規評価シート

事業名	砂防		路河川名等	(砂)弓振川		
事業毎の通番	1	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)	玉川(たまがわ)	
事業目的	弓振川は茅野市・原村の東部に位置し、地質は火山砕屑岩類からなる流域面積0.64km ² の土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に指定されている。上流には直径1mを超える転石が存在し、降雨により土石流が発生すると、人家215戸、県道、避難所に被害のおそれがある。このため、砂防堰堤を整備し、下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家215戸、(一)富士見原茅野線、避難所(ハケ岳自然文化園、もみの湯)、ハケ岳中央農業実践大学校					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	36.2	国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			450,000	247,500	157,500 45,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・人家、避難所、重要交通網の保全 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の解消				
	間接的効果(定量的・定性的)	・災害に強い地域づくり				
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 215戸 ○保全公共施設数 : (一)富士見原茅野線、ハケ岳自然文化園、もみの湯、ハケ岳中央農業実践大学校 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 避難所(ハケ岳自然文化園、もみの湯)				評価 A
	重要性	○過去の災害履歴 : 災害履歴地(昭和62年) ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度 大 ((一)富士見原茅野線) ○地域防災計画上の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流、避難所)				評価 A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 36.17 ○事業期間 : 7年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式) ○流域の総合調整 : 調整済(林務課協議済み)				評価 A
	緊急性	○流域の地形、地質 : その他(第四世紀 火山岩類) ○流域の植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 8.1°・0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域				評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(地権者個別説明会(H30.7.12、H30.8.6)) ○地域の取り組み : 協力的である(H29危機管理建設委員会祝祭、H30地元要望) ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協議 : 事業計画に関連した地域における独自の取り組み(自治活動等) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3				評価 A
	所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所の他、人家215戸が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である			採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

茅野市
茅野市役所
原村役場
原村
計画位置

①もみの湯(避難所)

②ハケ岳自然文化園(避難所)

事業概要説明図表

土砂法指定状況および砂防施設整備状況

D-04-214-191
弓振川
(土砂法:平成28年8月指定)

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	下流域には宅地が集中し、一般県道富士見原茅野線が通っている。また、避難所が位置するため、速やかな土砂災害対策が必要となっている。弓振川には、不安定な渓床堆積物と倒木が多く、降雨による土砂流出の危険性が高く、地元要望も強い。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	上流域には治山堰堤が設置されているが、構造により土砂災害特別警戒区域の指定となっており、住民からも安全な生活が出来るように強い要望があがっている。
③事業説明等の経緯	H30.8.6地権者に事業説明実施。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を抑えることも観点に、設計・工法等の検討を行う実施。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。
⑦その他	砂防指定地申請予定

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 58' 37.87"
東経:E 138° 17' 31.1"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)塩田川(1)				
事業毎の通番	2	市町村名	駒ヶ根市	箇所名(ふりがな)	火山(ひやま)			
事業概要	事業目的	塩田川は、長野県南部の駒ヶ根市に位置し、保全対象として人家83戸、指定避難施設である火山いきいき交流センター、2次緊急輸送路である主要地方道伊那生田飯田線のほか、公民館3棟、配水地を含む土石流危険渓流である。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家83戸、指定避難施設(火山いきいき交流センター)、公民館3棟、(主)伊那生田飯田線、市道、橋梁10						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	14.3		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基 渓流保全工			500,000	250,000		200,000	50,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土砂災害特別警戒区域の解除 人家、指定避難施設、重要交通幹線などの保全						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	○保全対象人家：83戸 ○保全対象施設：(主)伊那生田飯田線、公民館3棟 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：避難所(火山いきいき交流センター(指定避難施設))						評価
	重要性	○過去の災害履歴：あり ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 大((主)伊那生田飯田線 2次緊急輸送路) ○地域防災計画の位置づけ：あり						評価
	効率性	○費用対効果(B/C)：14.33 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：検討あり ○流域の総合調整：調整中(治山)						評価
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：8.5°・0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域						評価
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知(地権者、地区関係者に周知(H31.4)) ○地域の取り組み：協力的である(駒ヶ根市東伊那地区及び市からの要望あり(H30.10)) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(自主防災組織あり) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:再評価 課題等整理表 整理番号:3-3						評価
	所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所及び緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である						採択状況
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

位置図

計画位

流域概要図

計画基準点
流域面積 0.58 km²
計画流出土砂量 8,800 m³
計画流出流木量 - m³
現況整備率 0 %
計画終了後の整備率 100 %

① 火山いきいき交流センター(地域防災計画 指定避難施設)

② (主)伊那生田飯田線(2次緊急輸送路)

至 駒ヶ根市街

③ 流域の状況

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家83戸、指定避難施設である火山いきいき交流センター、2次緊急輸送路である主要地方道伊那生田飯田線のほか、公民館3棟、配水地を含む。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	駒ヶ根市東伊那地区現地調査(H30.10)にて地元要望。砂防事業の実施について検討中の旨説明。土地の立入り、買収等について協力を要請。
③事業説明等の経緯	砂防事業の計画を策定するための現地調査を行う旨、地権者、地区関係者に文書にて周知(H31.4)。地区の関係者に周知:砂防事業の計画を策定するための現地調査を行う旨、火山地区81世帯に回覧周知(H31.4)。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	詳細設計時に検討予定
⑥地域活性化への影響と配慮	施設整備による特別警戒区域の解除により、付近の土地利用の活性化が期待される。
⑦その他	

事業周辺環境

事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の情報を鑑み、流木対策の効果が戦い透過型砂防堰堤を検討。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 45' 51" 東経:E 137° 59' 54"
------------------	--	-------------	---------------------------------------

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)楡沢				
事業毎の通番	3	市町村名	辰野町	箇所名(ふりがな)	伊那富(いなとみ)			
事業目的	楡沢は、土石流危険渓流であり、平成18年には農道直上流に位置する既設の砂防堰堤の下流に土砂が流出している。想定氾濫区域には人家236戸及び重要幹線道路である国道153号、災害時要援護者施設の老人福祉施設、県立辰野高等学校及び複数の避難施設が存在する。土石流の発生のおそれが高いため、砂防施設を整備する必要がある。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法				
関連する事業、計画等								
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家236戸、老人福祉施設、県立辰野高等学校、(国)153号							
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	8.5		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	溪流保全工			195,000	97,500		78,000	19,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土石流の捕捉 便益総和 17億 土砂災害の防止						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域間交流の促進						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：236戸 ○保全公共施設：老人福祉施設、県立辰野高等学校、国道153号 ○保全要配慮者利用施設：老人福祉施設 ○避難場所、避難路：宮木公民館(避難所)、国道153号						評価
	重要性	○過去の災害履歴：平成18年に農道直上流に位置する既設の砂防堰堤の下流に土砂が流出 ○交通遮断による地域経済への影響：大 ○地域防災計画の位置づけ：有り(土石流危険渓流、緊急輸送路)						評価
	効率性	○費用便益比(B/C)：8.46 ○事業期間：3年間 ○工法等の比較検討：堰堤工法について検討あり ○流域の総合調整：他事業との連携はない						評価
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱 ○流域の植生：倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：1/11・0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域(土石流D05382069)						評価
	計画熟度	○事業情報の共有：H29.10地元説明会を実施 ○地域の取り組み：概ね協力的である ○地域の合意形成：合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加型の事業(維持管理に住民参加が見込まれる) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：事後評価 課題整理表 整理番号:3-2						評価
所管課意見	当該溪流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所及び緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である						採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
事業周辺環境			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	H18年に土砂流出が発生し、農道に達している。農道直下には保全対象家屋、公共施設等が多数存在しており、重大な災害につながる恐れが高いため、当該溪流を緊急に保全する必要がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H23年役場から現地調査の際に要望あり。	
	③事業説明等の経緯	H29.10地元説明会実施済み。反対意見なし。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	本事業竣工後、維持管理に住民参加が期待される。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により土砂災害防止の機能が高められ、地域の安心・安全な生活が配慮される。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	近年、集中豪雨による土砂災害が多発する中、砂防事業の必要性が住民から認知されている	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 58' 33.65" 東経:E 137° 58' 40.07"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)森沢			
事業毎の通番	4	市町村名	根羽村	箇所名(ふりがな)	田島(たじま)		
事業目的	森沢は、長野県南西部の根羽村に位置し、保全対象として人家29戸、村指定避難所の3施設及び要配慮者利用施設の保育園と老人福祉施設を含む土石流危険渓流である。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止したい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全人家29戸、(一)設楽根羽線、要配慮者利用施設(保育園・老人福祉施設・村立小中学校)						
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	10.1	国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防えん堤工 1基 H=10m L=30m 渓流保全工 L=30m			300,000	150,000	120,000	30,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・人家29戸、避難所、要配慮者利用施設の保全 ・土石流災害防止法に基づく土石流災害特別警戒区域の解消					
	間接的効果(定量的・定性的)	・災害に強い地域づくり					
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 29戸 ○保全公共施設 : 保育園、根羽小中学校、(一)設楽根羽線、村道 ○保全要配慮者利用施設 : 保育園、老人福祉施設 ○避難場所、避難路 : グリーンハウス森沢、根羽小中学校					評価 A
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度 中 (一)設楽根羽線 ○地域防災計画上の位置づけ : 位置づけあり(指定避難所)					評価 B
	効率性	○費用便益比(B/C) : 10.1 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(施設配置計画検討) ○流域の総合調整 : 調整済み(保安林なし)					評価 A
	緊急性	○流域の地形、地質 : 地質が脆弱(風化花崗岩) ○流域の植生 : 放置林(倒木一部あり) ○平均河床勾配・土砂整備率 : 10°・0% ○土石流災害防止法 : 土石流災害特別警戒区域指定(D06-415-045)					評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である(H29年度根羽村より要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(R1年度地区防災マップの作成) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価 A
	所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所及び要配慮者利用施設が立地しているため、速やかな土石流災害対策が必要である					採択状況 総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	
	位置図	平面図
事業概要説明図表	【整備の必要性がわかる状況写真等】	
	保全対象: 村立根羽小中学校 	溪流の現況: 倒木、巨石の流出あり 
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	森沢は、土石流危険渓流であり想定氾濫区域には人家29戸の他、指定避難所であるグリーンハウス森沢のほか、想定氾濫区域の中に要配慮者利用施設はある。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H26年に土石流災害防止法に掛かる説明会及び、毎年の要望時に地元から新規事業化の要望を受けている。
	③事業説明等の経緯	H30年に根羽村役場に対し、事業化の可能性があると説明している。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・急傾斜地対策事業(急)田島 事業中 ・土石流災害防止法に基づくソフト対策の取り組み
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	砂防堰堤が整備されることにより、安心安全な生活環境に寄与する。今後周辺環境への提供を抑えることを念頭に砂防施設の設計を進める予定。
	⑥地域活性化への影響と配慮	土石流対策施設の設置により要配慮者利用施設と指定避難所の安全が図られ、地域防災力の向上に寄与する。
	⑦その他	砂防指定地申請予定
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 35° 14' 46.53" 東経:E 137° 35' 26.6"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)宮沢川	
事業毎の通番		5		市町村名		天龍村	
事業目的		宮沢川は、大河内川の左岸にある土砂災害防止法に伴う特別警戒区域が指定されている溪流であり、上流域の荒廃が進み、河道内に不安定な土砂や多くの崩壊地を抱えた溪流である。現在まで砂防堰堤1基が施工(昭和44年竣工)されているが、老朽化が著しく、また流出土砂量に対して整備率が不十分であることから、豪雨時に土石流が発生した際に下流に多くの被害が発生する懸念がある。 流域下流側の集落人6戸や災害時に避難施設となる「大河内集会所」、避難路となる県道大河内中川原線などがあるため、砂防堰堤の整備・補修を行い、保全を図る。		箇所名(ふりがな)		大河内(おおこうち)	
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法	
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲		保全対象: 人家6戸、災害時避難施設「大河内集会所」、県道大河内中川原線					
着手年度		2020年度(令和2年度)		事業期間		3年間	
完成年度(見込み)		2022年度(令和4年度)		費用対効果		3.29	
全体事業内容(主な工種)		砂防堰堤工 1基		事業費(千円)		220,000	
				財源内訳(千円)		110,000	
						0	
						88,000	
						22,000	
事業効果		被害の減少		0.07億円			
直接的効果(定量的・定性的)		災害に強い道路					
間接的効果(定量的・定性的)		地域間交流の促進					
必要性		○保全人家戸数 : 6戸 ○保全公共施設数 : 大河内集会所、県道大河内中川原線 ○保全要配慮者利用施設 : 大河内集会所 ○避難場所、避難路 : 大河内集会所					評価
重要性		○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 孤立世帯が発生する ○地域防災計画の位置づけ : あり					評価
効率性		○費用便益比(B/C) : 3.29 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり ○流域の総合調整 : 調整済み					評価
緊急性		○流域の地形、地質 : 地質が脆弱 ○流域の植生 : 倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 1/13・65% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域					評価
計画熟度		○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 事業計画に関連した地域における独自の取り組み(避難訓練) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-2					評価
所管課意見		当該溪流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である				採択状況	総合評価
技術管理室意見		所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A
県の評価案		事業着手		評価監視委員会意見		—	
				評価の決定		事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
【整備の必要性がわかる状況写真等】	
構造図、完成予想図等	
事業概要説明図表	
事業周辺環境	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	現在まで砂防堰堤1基が施工(昭和44年竣工)されているが、老朽化が著しく、また流出土砂量に対して整備率が不十分であることから、豪雨時に土石流が発生した際に下流に多くの被害が発生する懸念がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	流域下流側の集落人6戸や災害時に避難施設となる「大河内集会所」、避難路となる県道大河内中川原線などがあり保全を図る必要がある。
③事業説明等の経緯	平成28年11月2日天龍村と工事用道路・付替道路について打合せ 平成31年4月11日天龍村・地権者と残土処理場に打合せ
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・H23~H31年度まで大河内上流側の砂防堰堤を行っており、本工事はその下流側で行うものである。 ・天龍村においてハザードマップ作成予定
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	-
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により防災が図られ、人家、避難施設、避難路の保全が期待される。
⑦その他	-
事後・再評価からのフィードバック	住民の安全、安心を守る砂防施設の補強について、客観的・科学的根拠に基づき計画。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 13' 58.12" 東経:E 137° 45' 1.77"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)青木沢			
事業毎の通番	6	市町村名	木祖村	箇所名(ふりがな)	夏山(なつやま)		
事業概要	事業目的	本溪流は木祖村の北東部に位置し、地質は古生層・中生層から成る流域面積0.19km ² の土石流危険溪流Ⅰである。河床勾配が約1/4と急峻で、大雨の際には土石流の発生が懸念され、直下に存在する人家、避難所(特別養護老人ホーム)、消防署、緊急輸送路に被害のおそれがある。 このため、砂防施設の整備を行うことにより、安全で安心な生活形成を図りたい。					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	砂防法			
	関連する事業、計画等						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家21戸、県道(二次緊急輸送路)、公共施設(消防署)、避難所(特別養護老人ホーム)、JR中央本線					
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	45.4	国庫	その他	県債	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			400,000	200,000	180,000	20,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家21戸、県道(二次緊急輸送路)、公共施設(消防署)、避難所(特別養護老人ホーム)、JR中央本線					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 174戸 ○保全公共施設 : 3箇所(消防署、(主)奈川木祖線、JR中央本線) ○保全要配慮者利用施設の有無 : 有り(特別養護老人ホームサニーヒルキソ) ○避難場所、避難路の有無 : 有り(特別養護老人ホームサニーヒルキソ)				評価	A
	重要性	○過去の災害履歴 : 無し ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度大((主)奈川木祖線、JR中央本線) ○地域防災計画上の位置づけ : 県及び村の両方に位置づけあり(二次緊急輸送路、土石流危険溪流Ⅰ)				評価	B
	効率性	○費用便益費(B/C) : B/C=45.43 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 比較検討あり(堰堤配置計画、堰堤形式等) ○流域の総合調整 : 国有林、保安林、直轄砂防該当なし				評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質 : その他(古・中生層) ○流域の植生 : 放置林が主体 ○平均河床勾配・土砂整備率 : 10°以上・0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 一般住民には周知していない(今後:8月予定) ○地域の取り組み : 村からの強い要望有り ○地域の合意形成 : 地域のニーズはあるが、合意形成まで至っていない ○住民との協働 : 住民主導型の防災訓練を実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3				評価	B
所管課意見	当該溪流の保全対象には地域防災計画に位置づけられてる避難所及び緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である			採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】

【整備の必要性がわかる状況写真等】

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本溪流は木祖村の北東部に位置し、地質は古生層・中生層から成る流域面積0.19km ² の土石流危険溪流Ⅰである。河床勾配が約1/4と急峻で、大雨の際には土石流の発生が懸念され、直下に存在する人家、避難所(特別養護老人ホーム)、消防署、緊急輸送路に被害のおそれがある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	本流域の下流には、特別養護老人ホームや消防署などの重要な施設があるにもかかわらず、砂防施設が整備されておらず、また、保安林にも該当しないことから、地域から施設整備について強い要望がある。
③事業説明等の経緯	周辺の溪流は治山整備や砂防整備が進められているが本溪流は既設施設が存在しないため早期の整備が求められる。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	流域内は保安林に指定されていない。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を極力抑えることを念頭におき、設計を進める予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域の防災力が向上し、土砂災害発生時における交通遮断等地域への影響現象が見込まれる。
⑦その他	施設設計に当たっては、コスト縮減、建設副産物縮減等を念頭において進める。

事後・再評価からのフィードバック

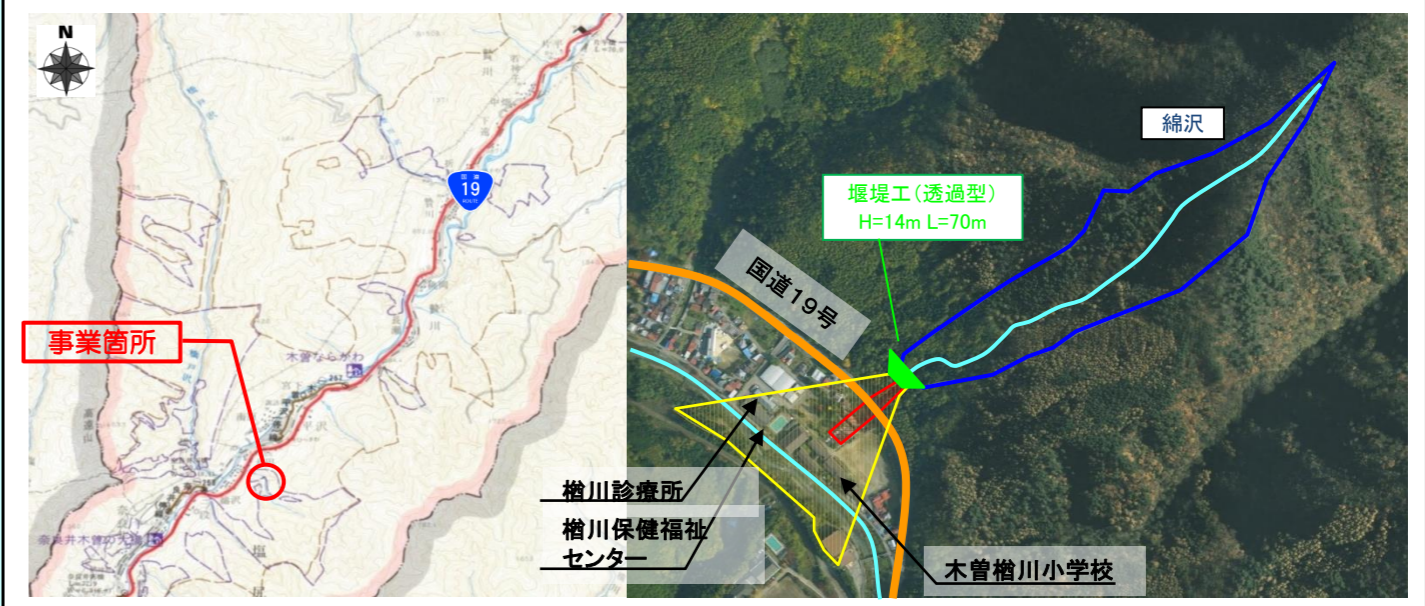
本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 56' 45.21"
		東経:E 137° 47' 30.96"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)綿沢1			
事業毎の通番	7	市町村名	塩尻市	箇所名(ふりがな)	平沢(ひらさわ)		
事業目的	綿沢は塩尻市木曾平沢地区に位置する土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に指定されている。砂防対策施設は無く、上流においては不安定土砂や倒木が多くみられる。保全対象には、重要交通網である国道19号、木曾檜川小学校、檜川診療所、5戸の人家が存在する。このため、砂防堰堤を整備し、下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	国道19号(第1次緊急輸送路)、木曾檜川小学校(避難所、要配慮者利用施設)、檜川保健福祉センター(避難所)、檜川診療所(要配慮者利用施設)、人家5戸						
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)			
完成年度(見込み)	2026年度(令和8年度)	費用対効果	5.8	国庫	その他	県債	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			350,000	175,000	0	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> ・人家、避難所、要配慮者利用施設、重要交通網の保全 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の解消 					
	間接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い地域づくり 					
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数 : 5戸 ○保全公共施設 : 国道19号、木曾檜川小学校、檜川保健福祉センター ○保全要配慮者利用施設 : 木曾檜川小学校、檜川診療所 ○避難場所、避難路 : 木曾檜川小学校(避難所)、檜川保健福祉センター(避難所)、国道19号(第1次緊急輸送路) 				評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 影響度 大(国道19号) ○地域防災計画上の位置付け : 位置づけあり(土石流危険渓流、緊急輸送路、避難所、要配慮者利用施設) 				評価	B
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C) : 5.77 ○事業期間 : 7年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤形式等) ○流域の総合調整 : 調整中(保安林) 				評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形、地質 : その他(古生代堆積岩) ○流域の植生 : 倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 10°以上・0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域 				評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である(塩尻市要望あり) ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民参加型の事業(防災体制整備)(地区防災マップ作成予定) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 				評価	A
	所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設、避難所及び緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である			採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



木曾檜川小学校

渓床の堆積及び倒木状況

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	綿沢は、土石流危険渓流であり、被災履歴はないが、上流には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時等に土石流の発生が懸念される。警戒区域に係る保全対象には、人家5戸の他、緊急輸送路、避難所、要配慮者利用施設がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	警戒区域内に小学校、診療所等の地域の主要な公共施設が集中していることから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。
③事業説明等の経緯	砂防事業にあたり、関係者には事業の目的・効果等について説明済み。今後、地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	—
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。
⑦その他	砂防指定地申請予定
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を採用している。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 58' 18.98"
	東経:E 138° 49' 30.54"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)小網沢川	
事業毎の通番		8		市町村名		坂城町	
事業目的		本溪流は、千曲川左岸に位置する支川で流域面積1.84km ² の土石流危険溪流である。土砂災害警戒区域内には保全人家12戸の他、避難所の小網公民館も含まれている。流域内は荒廃が進み河道内に不安定土砂が多く堆積して、倒木も多数存在するため、土石流の発生が懸念される。よって、砂防堰堤の整備により、下流保全域の人命及び財産の保全を図るものである。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法	
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲		保全人家12戸、避難所 小網公民館、(主)長野上田線125m、町道395m					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	4.77		国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			400,000	200,000	180,000	20,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	避難施設、重要幹線道路を保全対象に含む土石流危険溪流の対策					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の安全性向上による定住化					
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 12戸 ○保全公共施設 : 県道、公民館 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難所、避難路 : 小網公民館					評価 A
	重要性	○過去の災害履歴 : なし ○交通遮断による地域経済への影響 : 大(県道の遮断) ○地域防災計画上の位地づけ : あり(長野県及び坂城町地域防災計画)					評価 B
	効率性	○費用便益比(B/C) : 4.77 ○事業期間 : 6年間 ○工法等の比較検討 : 流域調査、設計時に検討 ○流域の総合調整 : 調整済み(保安林外に計画)					評価 A
	緊急性	○流域の地形、地質 : 地質が脆弱(第三紀層) ○流域の植生 : 荒廃が進み倒木多数あり ○平均河床勾配・土砂整備率 : 12.4°・0% ○土砂災害防止法 : 警戒区域					評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 坂城町及び地区役員と情報を共有(H30.12.25) ○地域の取り組み : 地元から要望あり ○地域の合意形成 : 地元と合意が図られている。 ○住民との協働 : 土砂災害パトロールを実施予定 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価 A
所管課意見	当該溪流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である				採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

位置図

流域概要図

流域全景

土石流基準点
流域面積 A=1.84km²

小網公民館(避難所)

①小網公民館(避難所)

②県道 長野上田線

③溪流の状況

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	小網沢川は、千曲川左岸に位置する支川であり、土砂災害警戒区域内には保全人家12戸や避難所の小網公民館、(主)長野上田線等が含まれおり、砂防施設整備の必要性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	荒廃が見られ、また、既設堰堤には土砂堆積が進んでいることから、地元から対策を要望されている。
③事業説明等の経緯	平成30年12月に地元区長等に事業概要等を説明した。また、流域概要の調査実施について、地元区等に回覧で周知した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	流域調査、詳細設計時に検討予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	土砂災害の防止により安全性が向上し、若者の定住化や地域間交流が促進され、地域の活性化が期待される。
⑦その他	今後、工法決定にあたっては効果的かつ経済的な工法を選定する。

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討

事業代表地点の緯度経度

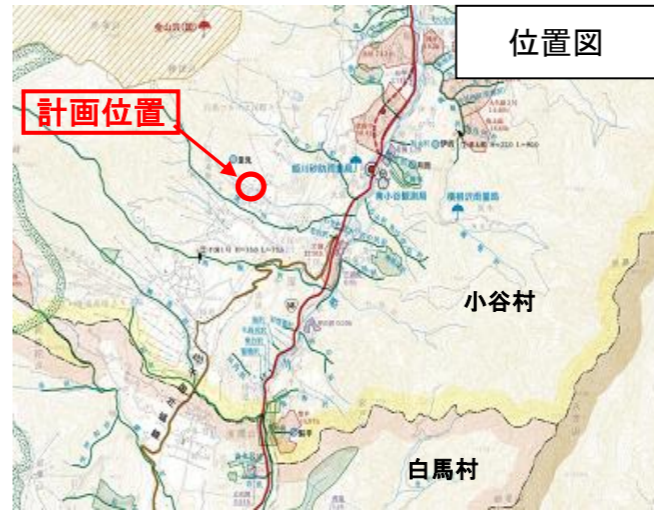

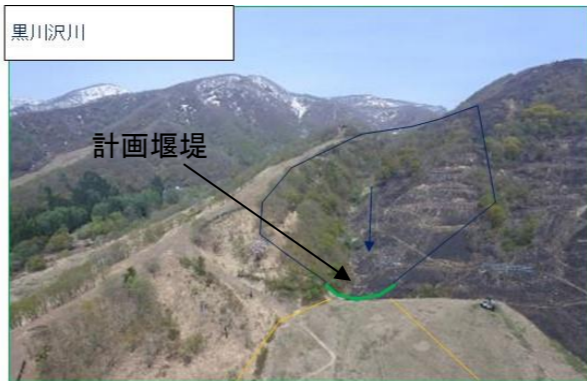

北緯:N 36° 25' 44.14"

東経:E 138° 10' 36.66"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)黒川沢川		
事業毎の通番		9	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)	里見(さとみ)		
事業概要	事業目的	本溪流は、火山地域の土石流危険溪流であり、平成7年7月豪雨時には土石流が発生し、緊急対策として谷止工を設置している。しかし、抜本的な対策にはなっておらず、豪雨時には堆積土砂等による土石流の発生が懸念される。土石流が発生した場合、スキー場を下し、宿泊施設51戸、人家29戸への被害が想定される。このため、観光地及び流域住民の安全・安心を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	宿泊施設 51戸 人家29戸						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	7.7	国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			300,000	165,000	121,500	13,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	宿泊施設51戸・人家29戸の保全 観光地の安全						
	間接的効果(定量的・定性的)	観光地の安全に伴う集客 雪崩の防止						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：人家29戸 宿泊施設51戸 ○保全公共施設：村道 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難所、避難路：なし					評価 B	
	重要性	○過去の災害履歴：H7災害 ○交通遮断による地域経済への影響：影響度 中 ○地域防災計画上の位置づけ：土石流危険溪流					評価 B	
	効率性	○費用便益比(B/C)：7.7 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：今後砂防堰堤のタイプ比較予定 ○流域の総合調整：調整中(治山)					評価 A	
	緊急性	○流域の地形、地質：地質が脆弱(火山性堆積物) ○流域の植生：放置林 ○平均溪床勾配・土砂整備率：10.2°・0% ○土砂災害防止法：土砂災害特別警戒区域指定あり					評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有：H18年に土砂法の基礎調査結果を説明 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：事業計画に関連した地域における独自の取り組み(住民参加型ハザードマップを作成する) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価 A	
	所管課意見	当該溪流の保全対象には人家29戸、宿泊施設51戸が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である				採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	
		
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】	
		
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当溪流は危険溪流であり、土石流の被害想定には白馬乗鞍温泉スキー場の宿泊施設51戸が含まれており、観光地の安全確保ため、砂防施設整備が求められている。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成30年に小谷村及び里見地区から砂防施設の要望を受けている。
	③事業説明等の経緯	平成18年に土砂法の土砂災害警戒区域等の指定にあたり地元説明を行っている。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	保全対象の宿泊地には、観光再生事業の構想がある。
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	環境への影響が少ない堰堤型式の採用を検討。
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により観光地(スキー場)の安全と安心に繋がる。
⑦その他	砂防施設が雪崩防護としての効果も期待できる。	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木対策の効果高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 46' 11" 東経:E 137° 52' 48"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)吹上ノ沢			
事業毎の通番	10	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	朧水(いぼみず)		
事業目的	吹上ノ沢は、流域面積 0.07km ² の土石流危険渓流 I であり、渓床勾配が1/4と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家5戸の他、国道254号(第一次緊急輸送路)があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家5戸、国道254号						
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.6	(千円)	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			250,000	125,000	100,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・土石流災害から、人家5戸のほか、国道254号を保全。 ・災害に強い地域づくりに寄与。					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 5戸 ○保全公共施設 : 国道254号 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : 国道254号				評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年10月 台風19号 ○交通遮断による地域経済への影響 : 大(国道254号(第一次緊急輸送路)) ○地域防災計画の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流、国道254号(第一次緊急輸送路))				評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 1.60 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)				評価	A
	緊急性	○流域の地形地質 : 地質が脆弱 ○流域の植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 勾配 12.8° ・整備率 0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3				評価	B
所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である。			採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年10月12日の台風19号の豪雨により国道254号まで土砂が流出し、近隣住民から土砂災害対策の要望あり。		
③事業説明等の経緯	今後、事業説明会を実施する予定。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連			
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計時に検討予定。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 13' 46" 東経:E 138° 32' 07"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)西之久保			
事業毎の通番	11	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	丸山(まるやま)		
事業目的	西之久保は、流域面積 0.26km ² の土石流危険渓流 I であり、渓床勾配が1/4と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家5戸の他、主要地方道下仁田臼田線があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家5戸、(主)下仁田臼田線						
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.7		国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			250,000	125,000	100,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・土石流災害から、人家5戸のほか、(主)下仁田臼田線を保全。 ・災害に強い地域づくりに寄与。					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : 5戸 ○保全公共施設 : (主)下仁田臼田線 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : (主)下仁田臼田線				評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年10月 台風19号 ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 ((主)下仁田臼田線) ○地域防災計画の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流)				評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 1.67 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)				評価	A
	緊急性	○流域の地形地質 : 地質が脆弱 ○流域の植生 : 倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 勾配 12.6° ・整備率 0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3				評価	B
所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である。				採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年10月12日の台風19号の豪雨により県道下仁田臼田線まで土砂が流出し、近隣住民から土砂災害対策の要望あり。		
	③事業説明等の経緯	今後、事業説明会を実施する予定。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連			
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計時に検討予定。		
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
	⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 11' 31" 東経:E 138° 31' 58"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)刈又			
事業毎の通番	12	市町村名	佐久穂町	箇所名(ふりがな)	刈又(かりまた)		
事業目的	刈又は、流域面積 0.12km ² の土石流危険渓流Ⅱであり、渓床勾配が1/4と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家2戸の他、国道299号があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家2戸、国道299号						
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.5	(千円)	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			250,000	125,000	100,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・土石流災害から、人家2戸のほか、国道299号を保全。 ・災害に強い地域づくりに寄与。					
	間接的効果(定量的・定性的)						
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：2戸 ○保全公共施設：国道299号 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：国道299号				評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：令和元年10月 台風19号 ○交通遮断による地域経済への影響：中(国道299号) ○地域防災計画の位置づけ：位置づけあり(土石流危険渓流)				評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)：1.51 ○事業期間：3年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)				評価	A
	緊急性	○流域の地形地質：その他 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配 15.5°・整備率 0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3				評価	B
所管課意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である。			採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年10月12日の台風19号の豪雨により町道まで土砂が流出し、近隣住民から土砂災害対策の要望あり。		
	③事業説明等の経緯	今後、事業説明会を実施する予定。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連			
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計時に検討予定。		
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
	⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 08' 07" 東経:E 138° 34' 04"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

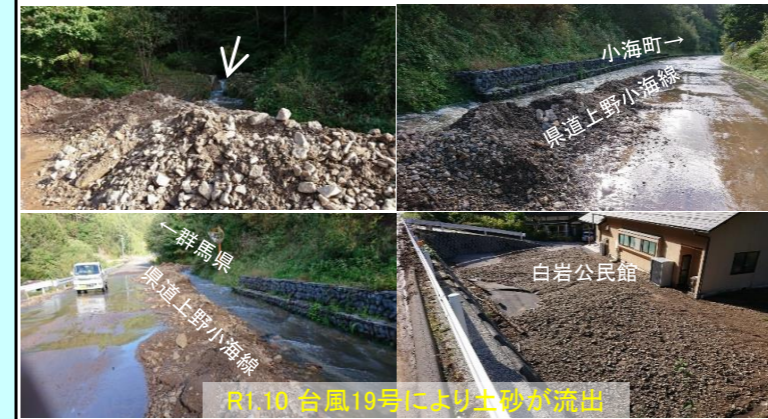
事業名	砂防		路河川名等	(砂)白岩間		
事業毎の通番	13	市町村名	北相木村	箇所名(ふりがな)	白岩(しらいわ)	
事業目的	白岩は、流域面積 0.16km ² の溪流であり、渓床勾配が1/5と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家4戸の他、白岩公民館、一般県道上野小海線があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	砂防法			
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家4戸、白岩公民館(避難所)、(-)上野小海線					
着手年度	西暦2020年度(R2)	事業期間	3年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	西暦2022年度(R4)	費用対効果	1.8	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基	300,000	150,000	120,000	30,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・土石流災害から、人家4戸の他、公民館(避難所)、(-)上野小海線(第二次緊急輸送路)を保全。 ・災害に強い地域づくりに寄与。				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：4戸 ○保全公共施設：白岩公民館、(-)上野小海線 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：白岩公民館(避難所)、(-)上野小海線(第二次緊急輸送路)			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴：令和元年10月 台風19号 ○交通遮断による地域経済への影響：大((-)上野小海線(第二次緊急輸送路)) ○地域防災計画の位置づけ：位置づけあり(避難所、緊急輸送路)			評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)：1.77 ○事業期間：3年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)			評価	A
	緊急性	○流域の地形地質：その他 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配 12.1°・整備率 0% ○土砂災害防止法：特別警戒区域			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3			評価	B
所管課意見	当該溪流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である。			採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本溪流の流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年10月12日の台風19号の豪雨により町道まで土砂が流出し、近隣住民から土砂災害対策の要望あり。		
③事業説明等の経緯	今後、事業説明会を実施する予定。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連			
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計時に検討予定。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 04' 22" 東経:E 138° 36' 15"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)唐沢		
事業毎の通番	14	市町村名	南相木村	箇所名(ふりがな)	上栗生(かみくりゆう)	
事業目的	唐沢は、流域面積 1.42km ² の土石流危険渓流 I であり、渓床勾配が1/5と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、一般県道栗尾見上線があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	(一)栗尾見上線					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.8	国庫	その他	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基		300,000	150,000	120,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・土石流災害から、(一)栗尾見上線を保全。 ・災害に強い地域づくりに寄与。				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	○保全人家戸数 : なし ○保全公共施設 : (一)栗尾見上線、おぐら山荘 ○保全要配慮者利用施設 : なし ○避難場所、避難路 : (一)栗尾見上線			評価	B
	重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年10月 台風19号 ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 ((一)栗尾見上線、観光(おぐら山荘)) ○地域防災計画の位置づけ : 位置づけあり(土石流危険渓流)			評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C) : 1.77 ○事業期間 : 3年間 ○工法等の比較検討 : 検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)			評価	A
	緊急性	○流域の地形地質 : 地質が脆弱 ○流域の植生 : 倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 勾配 11.1° ・整備率 0% ○土砂災害防止法 : 特別警戒区域			評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 住民関与が低い事業 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3			評価	B
所管課意見	当該渓流の保全対象には迂回路のない避難路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である			採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年10月12日の台風19号の豪雨により町道まで土砂が流出し、南相木村役場から土砂流出対策の要望あり。	
	③事業説明等の経緯	今後、事業説明会を実施する予定。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	設計時に検討予定。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
	⑦その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 01' 05" 東経:E 138° 35' 44"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防		路河川名等	(砂)真田角間川		
事業毎の通番	15	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	真田町長(さなだまち おさ)	
事業目的	真田角間川は、流域面積14km ² の土石流危険渓流Ⅱであり、渓床勾配が1/6と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家34戸の他、要配慮者利用施設である風の工房、中部電力(株)発電所、緊急輸送路に指定されている(国)144号があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家34戸、国道144号(第一次緊急輸送路)、主要地方道真田東部線(第二次緊急輸送路)、風の工房(要配慮者利用施設)、中部電力(株)横沢第二発電所					
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	9年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2028年度(令和10年度)	費用対効果	26.3	財源内訳(千円)		
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基 渓流保全工		800,000	400,000	320,000 80,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> ・土石流災害から、人家34戸ほか、(国)144号、(主)真田東部線を保全。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の解消。 ・災害に強い地域づくりに寄与。 				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○保全人家戸数：34戸 ○保全公共施設：中部電力(株)横沢第一発電所、岩屋館(宿泊施設) ○保全要配慮者利用施設：風の工房(通所施設) ○避難場所、避難路：国道144号(第一次緊急輸送路)、主要地方道真田東部線(第二次緊急輸送路) 			評価	A
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の災害履歴：R元.10月 台風19号豪雨による土石流災害 ○交通遮断による地域経済への影響：大(緊急輸送路:国道144号、主要地方道真田東部線) ○地域防災計画の位置づけ：土石流危険渓流、緊急輸送路 			評価	A
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ○費用便益比(B/C)：26.31 ○事業期間：9年間 ○工法等の比較検討：検討あり(堰堤型式等) ○流域の総合調整：調整中(国有林) 			評価	A
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ○流域の地形地質：地質が脆弱 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配13.15°・整備率6% ○土砂災害防止法：特別警戒区域 			評価	A
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> ○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である(地域住民及び上田市から土石流対策の要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：住民参加について、現時点では不明瞭 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3 			評価	B
所管課意見	当該渓流の保全対象には要配慮者利用施設及び地域防災計画に位置づけられている緊急輸送路が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要である。		採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

位置図

平面図

荒廃状況

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積している。このため、今後の豪雨等により渓流直下の人家34戸、要配慮者施設、緊急輸送路等に被害のおそれがある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	R元.10月の台風19号での被害を受け、地元地域及び上田市から土石流対策について要望がある。
③事業説明等の経緯	上田市へ事業概要を説明(R元.2月)
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を抑えることも観点に、設計・工法等の検討を行う予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、渓流の安全度が高まり民生の安定が図られ、地域防災力の向上が期待される。
⑦その他	砂防指定地申請予定

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰を検討

事業代表地点の緯度経度
北緯:N 36° 27' 20" 69
東経:E 138° 20' 15" 79